

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備及び備品 法人税法の規定に基づく償却方法による。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、要支給額を計上している。
- (5) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	180,000,000			180,000,000
投資有価証券	300,000,000			300,000,000
小 計	480,000,000	0	0	480,000,000
特定資産				
76回天皇賜杯大会積立金	11,200,000	1,400,000	0	12,600,000
小 計	11,200,000	1,400,000	0	12,600,000
合 計	491,200,000	1,400,000	0	492,600,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	180,000,000	(0)	(180,000,000)	0
投資有価証券	300,000,000	(0)	(300,000,000)	0
小 計	480,000,000	(0)	(480,000,000)	(0)
特定資産				
76回天皇賜杯大会積立金	12,600,000	(0)	(12,600,000)	-
小 計	12,600,000	(0)	(12,600,000)	0
合 計	492,600,000	(0)	(492,600,000)	0

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,236,000	47,253,018	12,982,982
建物附属設備	21,234,206	11,688,758	9,545,448
什器備品	1,777,680	666,629	1,111,051
合 計	83,247,886	59,608,405	23,639,481

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10)352回 0.1% 2028.9.20償還日	300,000,000	304,199,178	4,199,178
合 計	300,000,000	304,199,178	4,199,178

7. 減損損失

以下の固定資産について平成24年度に減損損失を計上した。(単位:円)

種 類	土地
場 所	東京都杉並区高円寺北2-21-5
減損損失の金額	115,052,114

評価金額の算定方法

公示価額、近傍類地の売買実例をもとに算定した。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末	当期増加	当期減少	当期末残高	備 考
補助金						
都民大会	東京都体育協会	0	405,000	405,000	0	
競技力向上	東京都体育協会	0	2,946,473	2,946,473	0	
ジュニア育成	東京都体育協会	0	2,000,000	2,000,000	0	
国体予選会支援費	東京都体育協会	0	140,000	140,000	0	
計		0	(5,491,473)	(5,491,473)	0	
助成金						
高松宮賜杯	全日本軟式野球連盟	0	126,000	126,000	0	
公認用具普及費	全日本軟式野球連盟	0	340,000	340,000	0	
女子中学全国大会	全日本軟式野球連盟	0	50,000	50,000	0	
NPBガールズトーナメント	全日本軟式野球連盟	0	30,000	30,000	0	
関東審判講習会	関東軟式野球連盟連合会	0	504,000	504,000	0	
計		0	(1,050,000)	(1,050,000)	0	
合 計		0	6,541,473	6,541,473	0	

注:ジュニア特別強化事業用として交付を受けた補助金200万円は未使用であり、返還義務があるため仮受金として負債に計上している。また、前期に仮受金として負債計上していた200万円は、当期の事業の実施に伴い、受取補助金として2,000,000円を計上している。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、つぎのとおりである。(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	6,541,473
補助金及び助成金の当期における事業実施に伴う振替額	

10. その他

所有権移転外ファイナンスリースについては、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

明細については、財務諸表に関する注記3.に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,564,425	929,145	0	0	8,493,570